

## コラム フィンテックと金融業界

ファイナンシャル・サービス (financial service ; 銀行, 信託, 証券, 保険, ファンド運営などの金融サービス) と ICT (information communication technology ; 情報通信とその電子的搬送の技術) が融合した新分野が, 通称としてフィンテック (金融工学) と呼ばれている。未曾有の規模とスピードで, 新しい金融技術とサービスと金融商品の創出が起こり, 第5次産業革命と呼ばれる新次元が展開されるなかで破壊的創造が間断なく起こっている。それは経済社会の牽引役を交代させて, 世界的に雇用に大きな変化をもたらしている。その根底にはインターネット時代の「3 法則」(本文 257 頁参照) が引き続き機能し, ICT の進歩が加速しているという事実があるといえる。

フィンテックが金融業界に与える影響を2つの側面からみてみよう。1つは, 金融サービスと金融商品の中身が目まぐるしく進化しているという側面である。2つ目は, それらサービスと商品のデリバリー方式が従来型の時間と空間の垣根を超えて実行されるようになってきたことである。

まず第1の金融商品とサービスの中身の進化について眺めると, AI (人工知能) の進歩が大きく貢献していることがわかる。人間の経済活動に関する膨大かつ広範囲に及ぶデータが, 最新の高速情報処理技術によって金融サービスと商品の開発に活かされている。個人の消費行動データが信用審査に活用されて, 個人消費者ローンの提供が迅速に処理されるのはその好例といえる。

他方で, フィンテックが金融商品に浸透するにつれ, 機関投資家や金融監督当局ですらリスクの判定が甘くなったという事実がある。本来なら優良資産とはいえないアメリカの住宅ローン (サブプライム・ローン) を, 複雑な構造の証券化商品に組み込んで世界中の金融機関や投資家に提供し, それが結果として 2007~2008 年の世界金融危機を惹き起こしたのは記憶に新しい (本文 215 頁参照) 。

国際金融という側面でも, フィンテックの影響は顕著である。貿易取引業務においては信用状, 船荷証券, その貸し渡し (trust receipt) , 保険証券などの電子化が進み, さらには貿易金融の根底にある金利と為替相場の形成プロセスにも影響が及ぶと考えられる。

証券業務においては, すでに一般社債から投資信託受益証券や株式に至るまでの電子化が進捗しており (本文 278 頁参照) , 証券類の名義書き換えの電子化は完了している。むしろ問題は, 先に取り上げたサブプライム・ローンの問題で露わになったように, 証券化された金融商品の実質的中身にいわゆるフィンテックが必要以上に入り込んだことにあるといえる。その結果, 根源的リスクの所在が不明確になったとされている。

では, 次に金融サービスと商品のデリバリー方式の変革について, フィンテックがどう関わったかについて見てみよう。

インターネットの民間ビジネス当事者は大別してビジネス対ビジネス (B to B) , ビ

ビジネス対消費者個人 (B to C)、個人対個人 (C to C) に分けられるが、最近ではネット端末を擬人化し同等者とみなした Peer-to-Peer (P to P) という捉え方が登場している。これら 4 つの関係すべてに、フィンテックの影響がすでに顕著である。

B to B と B to C の分野では周知のとおり、すでにインターネット上での金融サービスと商品のデリバリーが一般化している。スマホ上での QR コードと暗号技術で決済も瞬時に行われている。C to C の分野では古くからオークションなどがあるが、最近はクラウド (crowd : 群衆) ・ファンディングのように小規模ながら資金調達手段として台頭してきた。P to P という新しい分野でも、IoT (もの・端末同士のインターネット接続) と呼ばれるヒトと中央サーバーを介在しないサービスと情報の提供手段が出現してきた。EU 域内で流布し始めた P to P レンディングや、太陽光発電の電気を消費者と発電事業者が直接取引する P to P 取引などが好例である。

国際金融の分野では国際銀行間通信協会 SWIFT による貿易業務電子化 (TSU : trade service utility) の導入、銀行支払い義務ルール (BPO : bank payment obligation) 採用 (本文 272 頁以下参照) などの制度的仕組みの定着が、B to B フィンテック促進の好例といえる。

国内的にみても、2008 年 12 月に施行された電子記録債権法に基づいてメガバンク 3 行はそれぞれ独自の電子債権記録機関を設立しており、2013 年には全国銀行協会 (株) 全銀電子ネットワーク、通称「でんさいネット」が発足した。これによって従来の手形決済に代わって企業間の電子的決済の普及が見込まれ、それが財務部門の労働生産性向上に寄与することは疑いない。今後、そのシステムがアジア周辺諸国との銀行自動決済システムとつながり、送金手続きなどの標準化が進んで、クロスボーダー決済環境が整ってくれば、アジア国際金融環境の飛躍的向上が展望される。

【2019 年 1 月 本田敬吉】